

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年11月14日

**【四半期会計期間】** 第162期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

**【会社名】** 日本化薬株式会社

**【英訳名】** NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 政信

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6731)5200

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員グループ経理本部長  
渋谷 朋夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(6731)5842

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員グループ経理本部長  
渋谷 朋夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	82,326	84,859	167,888
経常利益 (百万円)	12,108	11,034	22,471
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	8,580	7,446	15,472
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,202	9,571	20,540
純資産額 (百万円)	216,923	227,471	220,602
総資産額 (百万円)	278,771	290,610	285,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.55	43.01	89.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.55	42.99	89.35
自己資本比率 (%)	73.4	73.8	73.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,127	14,465	20,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,839	7,950	16,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,172	5,907	6,241
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	49,182	51,362	50,532

回次	第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.41	17.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では設備投資や個人消費が堅調に推移し、欧州では製造業を中心に成長のペースに減速傾向がみられたものの、個人消費が底堅く推移する等緩やかな回復が持続しました。中国では貿易摩擦への懸念等を背景に工業生産や設備投資等に減速傾向がみられました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより848億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ25億3千2百万円（3.1%）増加しました。

営業利益は、95億4千6百万円となり、医薬事業の薬価改定の影響等により前年同四半期に比べ23億9千7百万円（20.1%）減少しました。

経常利益は、110億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ10億7千4百万円（8.9%）減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ11億3千4百万円（13.2%）減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### （機能化学品事業）

売上高は341億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ7億1百万円（2.1%）増加しました。

機能性材料事業は、国内・海外向け半導体封止材用エポキシ樹脂が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用途のインクジェットプリンタ用色素が堅調に推移し、繊維用染料も中国市場を中心に好調で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は海外向けが減少し、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、無機偏光板ProFlux及びX線分析装置用部材が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は36億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ7億4千7百万円（16.9%）減少しました。

#### （医薬事業）

売上高は230億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ10億2千3百万円（4.2%）減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、新製品の「テモゾロミド錠」（抗がん薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、がん関連ジェネリック医薬品、長期収載品等が薬価改定等の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を上回ったものの、エトポシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、受託事業は、前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は16億6千6百万円となり、前年同四半期に比べ17億9千3百万円（51.8%）減少しました。

#### （セイフティシステムズ事業）

売上高は234億8千万円となり、前年同四半期に比べ24億3千4百万円（11.6%）増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場に加え新興国市場も堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は37億2百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千万円（3.9%）増加しました。

#### （その他）

売上高は41億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ4億2千万円（11.1%）増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は6億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千8百万円（6.8%）減少しました。

### (2) 財政状態の分析

総資産は2,906億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千6百万円増加しました。主な増加は有形固定資産33億5千4百万円、たな卸資産33億5千万円、投資有価証券12億6千1百万円、有価証券9億7千3百万円であり、主な減少は前渡金22億7千2百万円（流動資産その他に含む）、受取手形及び売掛金15億3千7百万円であります。

負債は631億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千2百万円減少しました。主な減少は長期借入金15億9千3百万円、短期借入金10億6千7百万円であり、主な増加は未払法人税等8億4千7百万円であります。

純資産は2,274億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億6千8百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益74億4千6百万円、その他有価証券評価差額金7億3千1百万円、為替換算調整勘定4億7千5百万円であり、主な減少は配当金の支払25億9千7百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億6千5百万円の収入（前年同四半期は91億2千7百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が32億7千9百万円、法人税等の支払額が23億6千8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が108億1千7百万円、減価償却費が56億7千9百万円、前渡金の減少額が22億6千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億5千万円の支出（前年同四半期は68億3千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が71億7千5百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億7百万円の支出（前年同四半期は61億7千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が27億3千8百万円、配当金の支払額が25億9千万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円増加し、513億6千2百万円（前年同四半期は491億8千2百万円）となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動に必要な資金を確保するため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出と幅広い資金調達手段の確保に努めております。必要な資金については、主に手元資金と営業活動からのキャッシュ・フローに加え、借入により調達しています。大型投資案件等の大規模な支出が必要な際には、当社グループの経営動向や財政状態及び市場環境等を考慮しながら、最適かつ最も効率的な方法により、資金調達を実施致します。

なお、当連結会計年度における資本的支出の内容は、主に設備の新設、改修に係る投資であり、その予定額は198億円であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は59億1千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社日本化薬福山及び株式会社日本化薬東京を消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	27,464	15.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,505	10.10
カヤベスタークラブ	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,471	3.15
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.93
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.79
中外産業株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,390	1.95
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,795	1.61
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,788	1.61
計		79,588	45.96

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式9,352千株があります。

2 三井住友信託銀行株式会社から2018年10月22日付で提出された変更報告書には、2018年10月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の記載がありますが、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	2,019	1.11
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,391	1.86
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,513	3.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,352,200 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,938,800	1,729,388	-
単元未満株式	普通株式 184,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	1,729,388	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 丸の内2-1-1	9,352,200	-	9,352,200	5.12
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町 西山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	9,380,200	-	9,380,200	5.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,411	42,264
受取手形及び売掛金	3 53,313	3 51,776
電子記録債権	1,762	2,109
有価証券	8,584	9,557
商品及び製品	25,574	26,928
仕掛品	1,933	2,279
原材料及び貯蔵品	18,782	20,432
その他	5,487	3,362
貸倒引当金	34	28
流動資産合計	157,814	158,682
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	39,124	39,587
機械装置及び運搬具（純額）	25,090	25,423
その他（純額）	19,014	21,572
有形固定資産合計	83,228	86,583
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,673	1,616
その他	1,763	1,852
無形固定資産合計	3,436	3,469
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	34,645	35,907
退職給付に係る資産	3,247	2,945
その他	3,051	3,008
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	40,915	41,835
固定資産合計	127,581	131,888
繰延資産	58	39
資産合計	285,453	290,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,236	3 16,847
短期借入金	6,714	5,647
未払金	10,568	10,500
未払法人税等	1,334	2,182
その他	7,891	7,445
流動負債合計	42,746	42,623
固定負債		
長期借入金	7,577	5,983
退職給付に係る負債	496	505
その他	14,030	14,025
固定負債合計	22,104	20,515
負債合計	64,851	63,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	17,600
利益剰余金	172,460	177,309
自己株式	10,489	10,490
株主資本合計	194,501	199,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,730	12,462
為替換算調整勘定	2,249	2,725
退職給付に係る調整累計額	165	2
その他の包括利益累計額合計	13,814	15,190
非支配株主持分	12,287	12,927
純資産合計	220,602	227,471
負債純資産合計	285,453	290,610

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	82,326	84,859
売上原価	49,288	53,950
売上総利益	33,038	30,909
販売費及び一般管理費	1 21,094	1 21,362
営業利益	11,943	9,546
営業外収益		
受取利息	41	92
受取配当金	390	407
持分法による投資利益	229	152
為替差益	-	690
その他	419	441
営業外収益合計	1,081	1,784
営業外費用		
支払利息	82	85
為替差損	192	-
環境対策引当金繰入額	415	-
その他	226	211
営業外費用合計	916	297
経常利益	12,108	11,034
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	159	219
特別損失合計	159	219
税金等調整前四半期純利益	11,950	10,817
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,955
法人税等調整額	618	165
法人税等合計	2,952	2,789
四半期純利益	8,998	8,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	581
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,580	7,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,998	8,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300	734
為替換算調整勘定	3,626	638
退職給付に係る調整額	274	173
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	5,203	1,543
四半期包括利益	14,202	9,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,673	8,822
非支配株主に係る四半期包括利益	528	748

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,950	10,817
減価償却費	5,596	5,679
環境対策引当金の増減額 (は減少)	361	-
その他の引当金の増減額 (は減少)	117	186
受取利息及び受取配当金	432	500
支払利息	82	85
為替差損益 (は益)	470	75
持分法による投資損益 (は益)	229	152
有形固定資産売却損益 (は益)	1	2
有形固定資産処分損益 (は益)	159	219
売上債権の増減額 (は増加)	4,283	1,279
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,505	3,279
前払費用の増減額 (は増加)	91	95
未収入金の増減額 (は増加)	977	340
前渡金の増減額 (は増加)	161	2,266
仕入債務の増減額 (は減少)	1,961	520
未払金の増減額 (は減少)	2,724	1,452
未払費用の増減額 (は減少)	729	44
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14	8
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	303	551
その他	11	105
小計	11,732	16,083
利息及び配当金の受取額	598	622
利息の支払額	80	83
法人税等の支払額	3,136	2,368
法人税等の還付額	13	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	14,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	270	105
定期預金の払戻による収入	265	103
有形固定資産の取得による支出	6,307	7,175
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	119	284
関係会社株式の取得による支出	-	180
長期前払費用の取得による支出	82	98
固定資産撤去に伴う支出	233	159
その他	97	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,839	7,950

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8	7
長期借入金の返済による支出	2,623	2,738
建設協力金の返済による支出	374	374
自己株式の取得による支出	16	0
配当金の支払額	3,022	2,590
非支配株主への配当金の支払額	104	108
その他	21	87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,172</b>	<b>5,907</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	222
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,602</b>	<b>830</b>
現金及び現金同等物の期首残高	51,785	50,532
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 49,182</b>	<b>1 51,362</b>

## 【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員(住宅融資)	1,130	1,066

## 2 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000	12,000
借入実行残高	-	-
差引額	12,000	12,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	102	108
支払手形	200	177

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び雑給	2,962	2,903
賞与手当	1,100	986
退職給付費用	376	695
減価償却費	211	201

一般管理費の主なもの

	(単位:百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び雑給	1,738	1,792
賞与手当	437	446
退職給付費用	157	128
減価償却費	300	275
研究開発費	5,730	5,592



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	41,005	42,264
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	465	459
有価証券(僅少なりスクしか負わない償還期限が 取得日から3ヶ月以内の短期投資)	8,641	9,557
現金及び現金同等物	49,182	51,362

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,030	17.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,597	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,597	15.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,412	24,090	21,046	78,549	3,777	82,326	-	82,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92	0	0	92	54	147	147	-
計	33,504	24,090	21,046	78,641	3,832	82,473	147	82,326
セグメント利益	4,417	3,459	3,562	11,438	706	12,144	201	11,943

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 201百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 242百万円、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,113	23,067	23,480	80,661	4,197	84,859	-	84,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90	0	-	90	55	146	146	-
計	34,204	23,067	23,480	80,752	4,253	85,006	146	84,859
セグメント利益	3,669	1,666	3,702	9,038	657	9,696	149	9,546

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 237百万円、セグメント間取引消去87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円55銭	43円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,580	7,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,580	7,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	173,152	173,145
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円55銭	42円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	1	3
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の親会社株主に帰属する 四半期純利益の減少額(百万円))	( 1 )	( 3 )
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、当社を存続会社とし、当社の完全子会社である株式会社日本化薬福山(以下「日本化薬福山」)及び株式会社日本化薬東京(以下「日本化薬東京」)を消滅会社とする吸収合併を行う決議をし、10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	日本化薬福山	日本化薬東京
事業の内容	染料、顔料及びその中間物、工業製品の製造・販売 合成樹脂、高分子有機化合物及びその原料の製造・販売 医農薬中間物、機能性色素及びインクの製造・販売	染料、顔料、染料用原料の製造・販売 合成色素、インクの製造・販売 合成樹脂の製造・販売

合併の目的

当社機能化学品事業の国内生産は、現在、厚狭工場、日本化薬福山及び日本化薬東京が担っております。統一された事業戦略のもと、生産から販売まで一体運営するための最適な生産体制の構築を目的として、日本化薬福山及び日本化薬東京の2社を吸収合併いたします。

企業結合日

2018年10月1日

企業結合後の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本化薬福山及び日本化薬東京を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

日本化薬株式会社

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2 【その他】

第162期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,597百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	岸	聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	酒	井	睦 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。